

「気候変動アクション日本サミット2022」

パネルディスカッション

～脱炭素に向けた情報開示～

SOMPO気候アクションの取組み

2022年10月14日
SOMPOホールディングス
グループCSuO
下川亮子



SOMPOのパーパス：SDGs経営とSOMPO気候アクションの概要

SOMPOのパーパス実現に向け、「SDGs経営」を新たな経営基盤に位置付け、本業を通じた社会課題解決により経済価値と社会価値の創出に取り組んでいます。



SOMPO気候アクション

①気候変動への「適応」

協働を通じた
商品・サービスの開発・提供により、
社会のレジリエンス力向上を支援

- AgriSompolによる持続可能な農業への貢献
- 防災・減災に資する商品開発・新事業
- 企業向けBCP策定支援サービス など

②気候変動の「緩和」

グループの温室効果ガス排出量
ネットゼロ実現(2050年)

- グループの再生可能エネルギーの導入(2030年70%)
- 生物多様性などに配慮した持続可能な調達
- クリーンエネルギー促進に資する商品開発・新事業
- 企業向け脱炭素促進支援サービス など

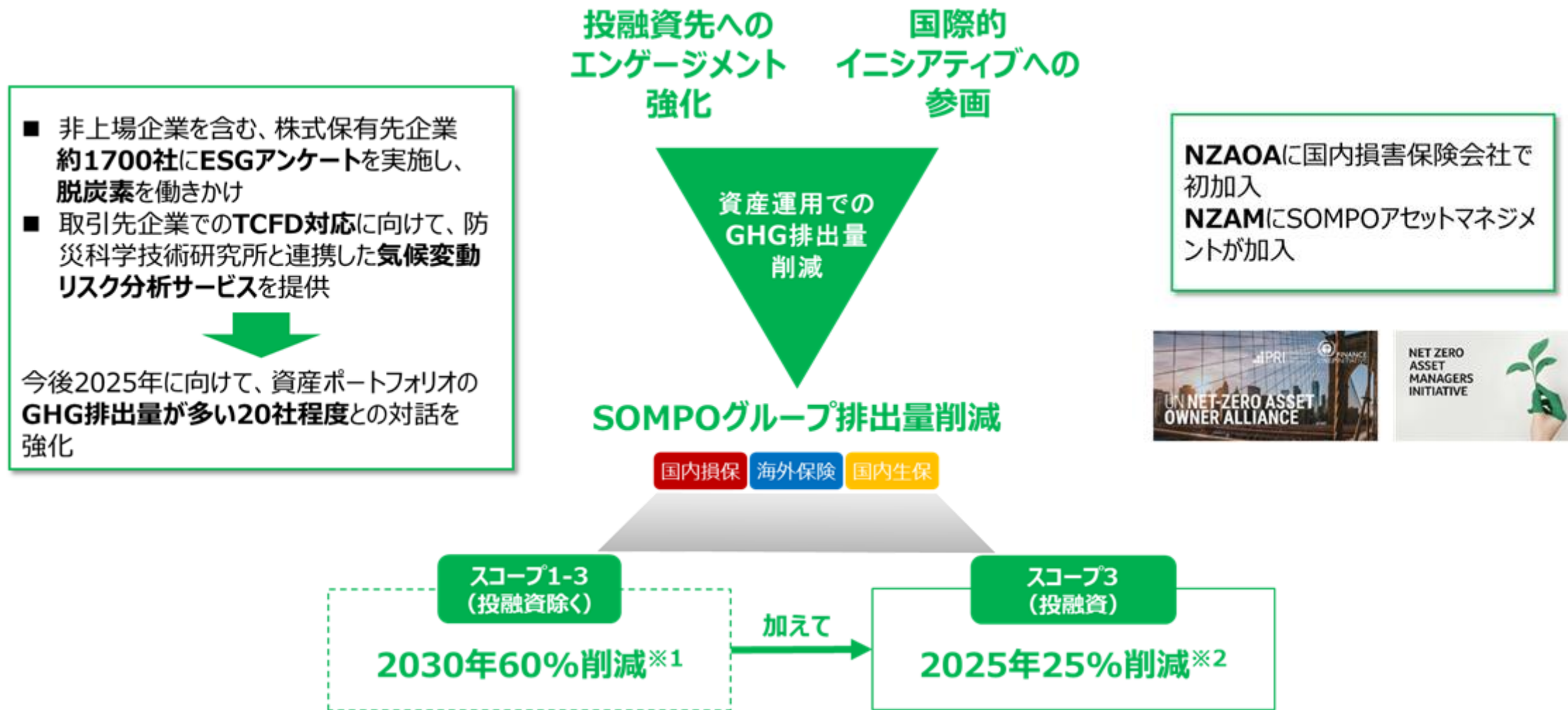
③社会のトランスフォーメーションへの貢献

NPOなどのステークホルダーとの協働や
金融機関としてのエンゲージメントを通じて
社会の移行に貢献

- 投資先企業へのエンゲージメント
- ルールメイキングや政策提言への積極的関与
- 環境人材の輩出 など

SOMPO気候アクション：投融資

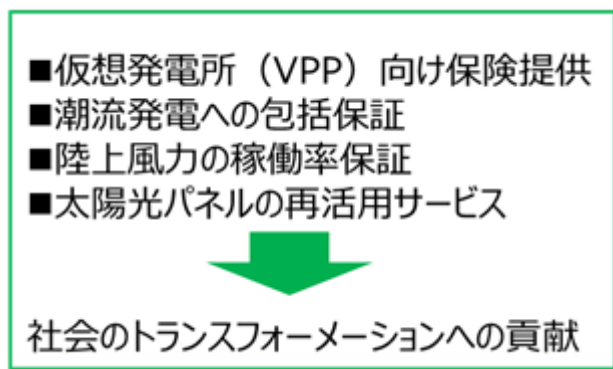
- ▶ 国内損害保険グループで初めて、スコープ3「投融資（株式と社債）」のGHG削減目標を設定・公表。
- ▶ NZIA（保険引受）に加え、NZAOA（投融資）、NZAM（アセットマネジャー）にも加入。



※1 2017年度比

※2 2019年度比。株式・社債のGHG総排出量ベース。

- SOMPO気候アクションの具体化に向け、自社のグリーン移行プランとして、保険引受を通じた脱炭素化を目指す方針および石炭火力発電所等に対する引受制限を公表



温暖化ガスの排出量を策定するための国際基準作りを行う「PCAF」に、国内損害保険会社で初加入※1



2022/5～

当社グループは、既に保険引受および投融資を行うことを表明している案件を除き、石炭火力発電所および炭鉱開発（一般炭）について、新設及び既設にかかわらず、新規の保険引受及び投融資は行いません※2

加えて、オイルサンドと北極圏での石油・ガス採掘プロジェクトについても、開発地域における先住民族や生物多様性への影響を踏まえ新規の保険引受及び投融資は行いません。

※1 NZIAは2022年6月に加盟

※2 ただし、二酸化炭素回収・利用・貯蔵技術（CCUS、カーボンリサイクル、アンモニア混焼等の革新的な技術）等の革新的な技術を有するなど、パリ協定の実現に資する温室効果ガス削減効果等を確認のうえ、慎重に検討し対応する場合があります。

2022/6～

2025年1月までにGHG削減計画の策定がない、石炭事業を主業とする企業※3や北極野生生物国家保護区（ANWR）のエネルギー採掘活動に関わる企業の保険引受※4および投融資は行いません。

※3 収入の30%以上を石炭火力発電、一般炭鉱山、オイルサンドの採掘から得ている企業、または30%のエネルギーを石炭で発電している企業が対象。

※4 個々の社員の健康や福祉を支援する保険（労災保険等）には適用されません。